

2021年12月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業>

★内閣府(沖縄県)からの受託事業である「中核人材育成事業(IoT)」については、研修の集大成であるモデル企業に対するチーム別提案と、修了試験を終えました。今後はユーザー企業5社から参加している受講生7名に対する自社IoT化の提案作成研修が1月まで続きます。一方「同事業(EDI)」は、「修了試験・個人プレゼン」を実施し、全てのカリキュラムを無事終了しました。最終日には、本事業の実行委員会委員長である明治大学岡田教授にもご参加いただき、受講生のプレゼン内容について評価をして頂きました。(IoTは山川さん、EDIは鈴木さん担当)

★経済産業省など国が制定した「技術情報管理認証制度(TICS)」普及のための専門家派遣事業は、現在まで支援企業数が24社、派遣件数は60件程度になる見込みです。また昨年度から、認定機関である(一社)日本金型工業会の認証審査業務を当協会が受託して実施しており、認定企業は昨年度～今年度末累計で30社程度になる見込みです。認証取得企業の拡大に向けた取組みは、経済産業省や金型工業界等と連携して引き続き進めて参ります。(松下さん担当)

★千葉・茨城・長野の3県で実施中の関東経済産業局「情報セキュリティに関する地域コミュニティ(SECURITY)形成事業」では、1月に千葉でサイバーセキュリティ・ワークショップ(集合型)を開催予定。2月に第2回サイバーセキュリティ対策セミナー(オンラインYouTube配信)を実施予定。3月には、各県の中小企業支援団体(商工団体・支援機関・金融機関・経営者団体・自治体等、合計50組織)で編成した第3回連絡会(オンライン)で、本事業の成果報告や3県のITC組織が各県の中小企業(合計7社)をモデル企業として情報セキュリティ対策の支援活動を実施した成果発表を予定しています。(松下さん、山崎さん担当)

<自治体連携>

★新潟県のにいがた産業創造機構(NICO)からの依頼によるDXデータベース構築事業が完了しました。こちらは新潟県でDXを推進するための事例データベースを新規構築する事業で、DB項目の検討と初期登録する50事例を7つの届出組織、25名のITCの方に提供して頂きました。(山崎さん担当)

<金融機関連携>

★ITCAと提携をしている常陽銀行様では行内資格で「DXアドバイザー」を立ち上げまし

た。こちらは地域の DX 推進を職員が実施することを目的としており、最上級資格の DX シニアアドバイザー制度の企画を共に進めております。(山崎さん担当)

■プレスリリース

<https://pdf.irpocket.com/C8333/fjAL/QCCE/f7jq.pdf>

<個別事業者支援>

★12 月末での個別事業者からのビジネスマッチング累計件数は、経営と IT 化相談(一般的な相談)が 32 件、テーマ限定型支援が 13 件、という状況でした。最近は従来の相談に加え、地方自治体からの CIO 補佐官的役割を担って頂ける ITC の紹介依頼等も増えてきています。金融機関や経済団体(経営者協会等)といった事業者と ITC をつなぐ新たな組織との連携とともに、地方自治体との連携も視野に、引き続き 1 件 1 件丁寧な対応を心掛けていきたいと思っています。(山川さん、山崎さん担当)

【研修制度デザイン部】

★ケース研修では実施機関様の集客活動により 12 月末日現在で約 300 名のお申込みを頂くことができました(昨年同時期 286 名)。2021 年度第 2 期も後半となり、受講者募集中のコースが限られてくる中、協会としましても引き続き集客活動に取り組んで参ります。

★ITC 試験関連では、第 47 回試験での最終確認と申込サイトの準備がほぼ終了しました。第 47 回試験は 1 月 7 日から申込開始、1 月 20 日から受験開始になります。

★フォローアップ研修では、2019 年度認定者の方で、かつフォローアップ研修に未申込の方に対し 3 月末に期限を迎えることをご案内いたしました。対象者の方でよくわからない方がいらっしゃいましたら電話でもご相談に応じますので、協会事務局までご連絡ください。

★ITCA 研修では、12/15 に「改正電子帳簿保存法とインボイス制度」と題してセミナーを開催いたしました。お申込が 170 名を超え本テーマに対する関心の高さが感じられました。今後も時代に合った、ITC に役立つセミナーを企画していきます。

★経営者向け講座講師育成研修を開催、5 つの講座で延べ約 40 名の方に参加いただきました。また、第 2 回のオンラインビジネスゲーム説明会には 25 名の方が参加、いただいた意見も反映させて展開版を今後ご案内していく予定です。

【コミュニティデザイン部】

★12月度の資格認定者は30名と、前年同月の18名の1.7倍増となりました。累計では525名と、前年同月の395名の1.32倍となりましたが、年度目標675名(対前年1.37倍)に向けては、なお厳しいペースです。1月からの3回目の試験を控え、ケース研修修了かつ試験未受験の252名の方へ受験案内を郵送するなどの促進策に取り組んでいます。

★中小企業経営者の方への広報の一環として、「ITコーディネータ活用ハンドブック」を、中小企業経営マガジンCOMPASSのリックテレコム社とともに制作しました。COMPASSで長年に亘り経営者やITCを取材してきた目線も踏まえてITCをわかりやすく紹介しており、各種イベントでの配布や、或いはITCが企業訪問時に自己紹介として持参することを想定したA5判8頁の小冊子です。

PDFサンプルはこちらから

https://www.itc.or.jp/dlfile/itc_use_handbook2021.pdf

これから活用を呼び掛けてまいります。ぜひ協会HPの広報ツールよりご照会、お申込みください。(在庫に限りがありますので、冊子の発送は20部/回までとさせていただきます)

<https://www.itc.or.jp/society/activity/articles/>

★改正電子帳簿保存法は、施行直前に義務化が先送りとなり、2年間の猶予期間が設けられましたが、適合する会計ソフトの比較検討など、協会でも対応準備を進めておりました。新たな要件追加などの情報もありますが、ワークフローの電子化などテレワークに適した業務プロセスの実現に寄与することもあり、年度内に試行を開始したいと考えています。